

出総額を41万1千円減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ9億7,417万2千円とする。

**賛成全員** ↓ 可決

**議案 令和7年度介護保険特別会計補正予算(第4号)**

職員給与改定及び人員配置の変更に伴う人件費の過不足を調整し、歳入歳出総額を525万1千円減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ10億4,613万6千円とする。

**賛成全員** ↓ 可決

**議案 令和7年度水道事業会計補正予算(第2号)**

職員の給与改定及び代替職員の任用に伴う人件費を計上するため、収益的支出を196万9千円増額し、総額を3億785万1千円とする。

**賛成全員** ↓ 可決

**議案 令和7年度病院事業会計補正予算(第3号)**

湯沢病院の照明設備LED化事業においてリース開始が次年度に延期されたことに伴い、当該年度の収益的収入及び支出を各400万円減額するとともに、債務負担行為の期間を改めるもの。

**賛成全員** ↓ 可決

# 討 論

**教育関係請願(30人学級・国庫負担制度復元)**

**反対討論主旨** 岸野雅人

教員の負担減への動きは理解できるが、むしろ賃金を上げる方に注力すべきと考える。視線がきめ細かくなれば、課題も増える。そう言うものと思う。

ぎりぎり35人の学年、36人で2学級になった学年または類似の例、学習効果の比較研究の機会はあるはず。根拠を示して頂きたい。

**賛成討論主旨** 飯田正義

子どもの貧困・いじめ・不登校や教職員の長時間労働が深刻化する中、30人学級の実現により一人ひとりに向き合う時間を確保する必要がある。国庫負担が2分の1から3分の1に削減されたことで自治体間の教育格差が拡大しており、国の責任において義務教育費国庫負担制度を2分の1に復元し、全国どこでも一定水準の教育を受けられる環境を整えるべき。

**スキー場関係請願(免税軽油制度)**

**賛成討論主旨** 飯田正義

道路を使わない圧雪車や降雪機に道路税をかけないという税の公平性原則に基づき、25年間継続されてきた免税軽油制度の継続を求めたもの。廃止されれば町内10スキー場で免税分がコスト増となり、圧雪車高騰・施設老朽化・エネルギーコスト上昇・人手不足の四重苦に直面する業界に致命的打撃を与える。湯沢町の基幹産業を守るため地方の声を国に届けるべき。

**新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に向けた取組に関する意見書の採択を求める請願**

**賛成討論主旨** 南雲あや子

本請願に強く賛成する。水俣病問題は半世紀以上を経た今も、未救済被害者が健康被害に加え差別に苦しんでいる。阿賀野川流域では症状を訴えることが偏見を生み、沈黙と孤立を招いてきた。国はこの責任を重く受け止め、未救済被害者に届く新たな救済制度を創設すべきである。科学的知見に基づく健康調査を速やかに実施し、実態解明と差別解消、

正当な救済につなげるべきである。

**物価上昇に異なう年金引き上げを求める意見書の提出を求める請願**

**反対討論主旨** 水谷幸乃

今の高齢者は安い年金を納めて年金を受給。若者は高い年金を納めて年金を受けられる保証もない状況。年金引き上げは少なからず若者へのしわ寄せもあり得る。年金受給者には一定の資産を有し、その恩恵を受けている高齢者もいる。一律の年金引き上げは反対で、低所得者への支援が必要と考え反対。

**賛成討論主旨** 南雲あや子

物価上昇に見合う老齢基礎年金の改善は、社会全体の安心と持続可能性を確保する上で不可欠である。現状の年金額では生活費の高騰に追いつかず、特に女性高齢者は非正規雇用や賃金格差の影響で生活の困難さは顕著である。年金を物価に連動させることで購買力を維持し老後の安定を図るとともに、若者の将来への信頼感を高め、世代間の連帯と持続可能な経済循環を促進すると考える。よって賛成である。